

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 直山 秀人

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7530

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7532

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,632	1,579	1,325	614	474
経常損失 (百万円)	112	134	122	127	27
当期純損失 (百万円)	107	123	405	95	86
包括利益 (百万円)					62
純資産額 (百万円)	2,021	1,761	1,251	1,173	1,111
総資産額 (百万円)	3,589	3,293	2,495	2,328	2,183
1株当たり純資産額 (円)	163.55	142.50	101.29	94.96	89.94
1株当たり当期純損失金額 (円)	8.54	9.96	32.78	7.74	6.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	53.5	50.2	50.4	50.9
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9	20	47	80	70
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24	77	33	73	3
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31	86	39	55	55
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	150	138	180	117	136
従業員数 (人)	151	151	111	64	62

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	1,632	1,579	1,325	614	474
経常損失	(百万円)	112	130	134	175	74
当期純損失	(百万円)	111	117	408	120	86
資本金	(百万円)	714	714	714	714	714
発行済株式総数	(千株)	12,911	12,911	12,911	12,911	12,911
純資産額	(百万円)	2,058	1,804	1,291	1,188	1,124
総資産額	(百万円)	3,589	3,292	2,495	2,328	2,182
1株当たり純資産額	(円)	166.51	145.94	104.47	96.13	91.04
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額)	(円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純損失 金額	(円)	8.80	9.49	33.04	9.75	7.04
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.3	54.8	51.7	51.0	51.5
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数	(人)	49	42	6	6	8

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 第86期における従業員数の大幅な減少は、平成21年1月に能登工場を閉鎖したことによるものであります。

2 【沿革】

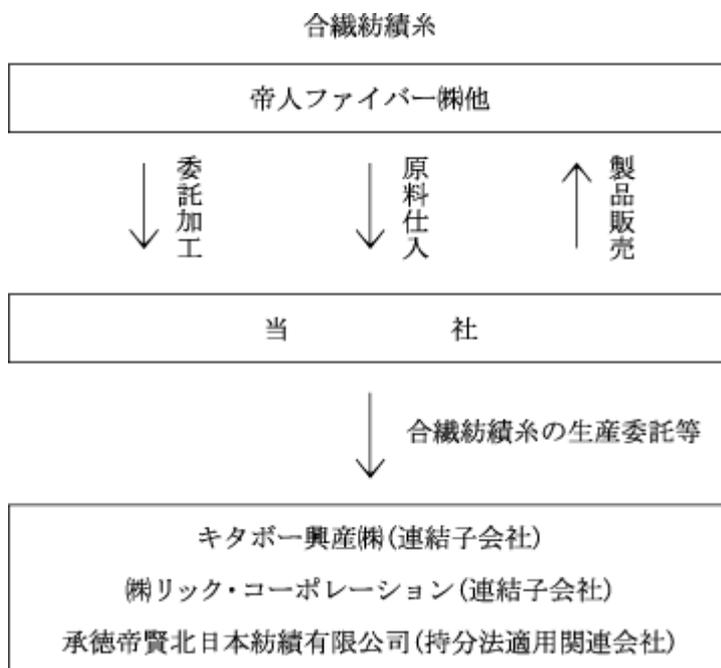
年月	沿革
昭和23年10月	政府の第一次スフ紡績50万錠復元計画に呼応して、北陸地方の有志によって地元産業の発展の為、資本金2,500万円、各種繊維の紡績及び加工を主たる目的とし、北日本紡績株式会社の商号をもって本社及び金沢工場を石川県金沢市に設置し設立。
昭和24年1月	大阪市東区に大阪出張所を設置。 東京都中央区に東京事務所を設置。
昭和25年10月	2,500万円増資して資本金5,000万円。
昭和26年6月	5,000万円増資して資本金10,000万円。
昭和27年1月	当社株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和29年3月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和29年4月	10,000万円増資して資本金20,000万円。
昭和32年7月	10,000万円増資して資本金30,000万円。
昭和33年4月	大阪出張所を営業所に改称。
昭和38年9月	21,000万円増資して資本金51,000万円。
昭和39年5月	金沢工場敷地内に仮撚工場を新設、長繊維ウーリー加工系の生産・販売を開始。
昭和39年10月	20,400万円増資して資本金71,400万円。
昭和46年8月	株式会社リック・コーポレーション（旧・鳥越産業株式会社、現・連結子会社）を設立。
昭和51年4月	大阪営業所を支社に改称。
昭和59年6月	キタボー興産株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和61年9月	東京事務所を廃止。
昭和63年11月	能都産業株式会社を設立。
平成2年3月	能都工場を石川県鳳至郡能都町（現・鳳珠郡能登町）に新設、委託加工先へ賃貸。
平成6年9月	大阪支社を廃止。
平成8年4月	松任工場を石川県松任市（現・白山市）福留町に新設。
平成14年11月	承德帝賢北日本紡績有限公司（持分法適用関連会社）を設立。
平成17年3月	能都産業株式会社を清算。
平成17年6月	現在地に本社を移転。
平成20年9月	東京証券取引所から上場廃止。
平成21年1月	能登工場を閉鎖。
平成22年3月	仮撚事業を廃止。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社2社(キタボー興産(株)、(株)リック・コーポレーション)及び関連会社1社（承德帝賢北日本紡績有限公司）（平成23年3月31日現在）により構成）は、「紡績事業」という単一セグメントであり、合繊紡績系の生産販売及び賃加工を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合〔%〕	関係内容
(連結子会社) (株)リック・コーポレーション* 1	石川県白山市	10		25 (5) 〔 75 〕	活動を休止しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼務等...3名
キタボー興産(株)	石川県白山市	10	紡績事業	100 () 〔 〕	業務委託契約に基づき、当社合繊紡績系の生産及び機械の整備等を委託しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼務等...4名
(持分法適用関連会社) 承德帝賢北日本紡績有限公司* 2	中国河北省承德県	100万米ドル		40 () 〔 〕	活動を休止しております。 役員の兼務等... 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. * 1の(株)リック・コーポレーションは、営業を休止しております。

4. * 2の承德帝賢北日本紡績有限公司は、平成23年5月13日開催の取締役会にて解散することを決議していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
紡績部門	53
全社(共通)	9
合計	62

- (注) 1. 従業員数は就業人数であります。
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員を記載しております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	45.6	4.8	3,901,791

事業部門の名称	従業員数(人)
紡績部門	6
全社(共通)	2
合計	8

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員を記載しております。
3. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在28人の組合員がキタボー興産(株)に在籍し、UIゼンセン同盟に加入しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済の改善や緊急経済対策の効果により自律回復に向けた基盤が整い、企業収益の改善期待が高まりました。しかしながら、長期化する円高、デフレ、厳しい雇用情勢などに加え、3月に東北・東日本一帯を襲いました大地震・巨大津波により、壊滅的な被害を受け、国を挙げての復興が最優先政策として取り組まれております。

震災に遭われた地域の方々には心よりお見舞い申し上げます。

先行きにつきましては、震災や原発問題の影響による景気の後退が予想されており、当面は弱含みの動きが続くと考えられますが、被災地の復興が少しでも早く進展し、海外経済の改善や各種政策効果を背景に、企業収益の回復が待たれるところであります。

繊維景況は、衣料品では百貨店・チェーンストアの売上高が前年水準を上回る状況となっております。しかしながら、自動車関連需要に牽引された資材用は、補助金終了による反動や決算期末流通在庫圧縮により減少に転じ、更に震災による部品の供給難から自動車メーカーの一時操業停止など厳しい状況となっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）は、自動車関連資材向けを中心に回復が進み、高強力繊維についても在庫調整が進展し、アラミド繊維全体の売上高は、前連結会計年度に比べ1億3百万円増加し、2億61百万円と順調に推移いたしました。

一方、一般衣料紡績系やインテリア用については、海外からの高水準な製品輸入の定着に加え、国内需要の低迷により減少傾向を辿りましたが、この間、インテリア用新規複合開発商品や新規防護衣料向け紡績系の採用などもありました。また、平成23年3月には旧仮燃工場に移設した原着系紡績設備の本格操業が始まりましたが、受注商品の選別強化、生産体制の見直しを行ったことにより、売上高は、前連結会計年度に比べ96百万円減少し、2億12百万円となりました。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、生産体制の見直しに加え、仮燃事業の閉鎖も相俟って、売上高は4億74百万円と前連結会計年度に比べ1億39百万円（前連結会計年度比22.8%減）減収しました。また、生産設備の移設等のコストが10百万円発生したこともあり、営業損失は9百万円（前連結会計年度は1億30百万円の営業損失）、経常損失は27百万円（前連結会計年度は1億27百万円の経常損失）となりました。特別損益面では、能登工場の紡績機械及び松任工場の仮燃機械の売却に伴う固定資産売却益13百万円、鳥越工場及び能登工場の建物解体に伴う固定資産処分損1億15百万円、能登工場解体による当該固定資産圧縮積立金の取崩しに係る繰延税金負債の取崩し等による法人税等調整額44百万円を計上した結果、当期純損失は86百万円（前連結会計年度は95百万円の当期純損失）となりました。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については、消費税等抜きで記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、1億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、70百万円であり、前連結会計年度に比べ1億50百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、経常損失が前連結会計年度に比べ1億円改善したことと、売上債権の減少による資金の増加が29百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、3百万円であり、前連結会計年度に比べ69百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、前連結会計年度において投資有価証券の売却による収入が75百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、55百万円であり、前連結会計年度に比べ大きな変動はありません。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が54百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前期比(%)
紡績事業	364,735	17.7
仮燃事業		100.0
合計	364,735	36.2

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 仮燃事業は、平成22年3月末に廃止しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紡績事業	492,863	12.6	114,960	19.2
仮燃事業		100.0		100.0
合計	492,863	12.3	114,960	19.2

- (注) 仮燃事業は、平成22年3月期に廃止しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前期比(%)
紡績事業	474,353	1.6
仮燃事業		100.0
合計	474,353	22.8

- (注) 1. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
帝人ファイバー(株)	280,555	45.69	156,402	32.97
帝人テクノプロダクツ(株)	148,421	24.17	241,787	50.97

2. 仮燃事業は、平成22年3月末に廃止しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが早急に取組む課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることとあります。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

より効率的な生産方式の構築

小ロット生産体制及び原着系生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施いたします。高機能系の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外系にシフトを強める定番品にその活路は無く、高強力系の開発・生産が生き残りの基本であります。高機能・難燃系に新機能を加え、特殊用途向けの開発を原系メーカーとともにすすめます。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、改善の兆しがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動ではありますが、市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても9百万円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

業績向上に貢献するため、高付加価値商品の上市を目指し、研究開発活動に取り組みました。本年度は、高機能繊維を原料とした新規紡績糸及び、長・短繊維使い複合糸の開発・商品化をさせてきました。今後とも、関係会社と協力し、高機能繊維を使用した新規紡績技術・高付加価値商品の開発に全力で取り組みます。

当連結会計年度における研究開発費20,139千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

なお、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営陣は決算日における資産・負債の数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、国内需要の低迷により一般衣料紡績糸やインテリア用の売上が減少したものの、アラミド繊維が自動車関連資材向けを中心に回復したこともあり、紡績事業の売上高は、前連結会計年度に比べ7百万円の増加となりました。しかしながら、仮燃事業を閉鎖したため、売上高は、前連結会計年度に比べ1億39百万円（22.8%）の減収となりました。この間、徹底したコスト削減、選別受注の推進、受注単価の見直し、生産体制の見直し等を行った結果、前連結会計年度に比べ営業損失は1億21百万円、経常損失は1億円それぞれ赤字幅が縮小しております。

この他、能登工場の紡績機械及び松任工場の仮燃機械の売却に伴う固定資産売却益13百万円、能登工場及び鳥越工場の建物解体に伴う固定資産処分損1億15百万円及び能登工場建物解体に伴う当該固定資産圧縮積立金の取崩しに係る繰延税金負債の取崩し等による法人税等調整額44百万円を計上した結果、当期純損失は前連結会計年度より9百万円改善し、86百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、2億13百万円となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が18百万円、原材料及び貯蔵品が6百万円、仕掛品が6百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が29百万円、未収入金が3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し、19億69百万円となりました。この減少の主な要因は、保有株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が31百万円増加しましたが、鳥越工場及び能登工場の建物解体（建物及び構築物が1億9百万円減少）と減価償却費の計上等により有形固定資産が1億70百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少し、21億83百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、6億66百万円となりました。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が6百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、4億5百万円となりました。この減少の主な要因は、約定返済により長期借入金が54百万円、能登工場解体等により繰延税金負債が37百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、10億71百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純損失を86百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、11億11百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く繊維業界、とりわけ素材加工の分野は、国内生産の海外シフトと中国企業の追い上げが一層激しさを増し、安価な定番品において、国内生産商品は価格競争力を失いつつあります。中国をはじめとする東南アジア諸国の技術力・生産管理の向上と原油価格高騰による当社加工賃への圧迫、小ロット化による生産効率のダウンが考えられます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、仮燃工場跡に移設した原着紡績設備が平成23年3月から本格稼働し、高付加価値系へのシフト化、既存商品の受注単価の見直し、高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、経常損失の赤字幅が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローが70百万円の増加（前連結会計年度は80百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、能登工場の紡績機械及び松任工場の仮燃機械の売却に伴う固定資産の売却による収入が13百万円があり、一方で鳥越工場の建物解体に伴う有形固定資産の売却による支出6百万円等があったため3百万円の増加（前連結会計年度は73百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が54百万円あったため、55百万円の減少（前連結会計年度は55百万円の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、18百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は1億36百万円となりました。

(7) 継続企業の前提に関する重要事項等を解消又は改善するための対応策

当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても9百万円の営業損失を計上しております。こうした状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、既存商品の受注単価の見直し、高機能繊維の開発、徹底したコスト削減に注力し、業績回復に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、新製品・高付加価値製品の品質向上及び競争力維持向上並びに合理化を目標とし実施いたしました。

設備投資の主な内容は、紡績機械の改造及び維持補修等の機械装置に関する投資6,953千円等の総額7,193千円の設備投資を実施しております。

また、所要資金は、全額自己資金によっております。

なお、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
松任工場 (白山市福留町)	紡績事業	623,141	120,133	769,422 (35,075)	1,227	2,359	1,516,284	8

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	合計	
株式会社リック・コーポレーション	遊休地 (白山市上野町)		10,000 (4,647)	10,000	
キタボー興産株式会社	(白山市福留町)	紡績事業	()		54

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月13日 (注)	669	12,911		714,000		1,257

(注) 再評価差額金による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	5	13	17	4	0	1,221	1,260	
所有株式数 (単元)	0	889	198	2,508	63	0	9,185	12,843	68,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	6.92	1.54	19.53	0.49	0.00	71.52	100	

(注) 自己株式554,708株は、「個人その他」に554単元、「単元未満株式の状況」に708株含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)石川製作所	白山市福留町200	1,489	11.53
直山 梢一	金沢市尾張町	802	6.21
北日本紡績(株)	白山市福留町201- 1	554	4.29
三谷 健二	東京都中央区	520	4.02
帝人ファイバー(株)	大阪市中央区南本町1- 6- 7	500	3.87
本多 俊昭	東京都あきる野市	477	3.69
(株)北國銀行	金沢市下堤町1	450	3.48
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上箕の谷3- 1	328	2.54
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2- 27- 2	320	2.47
北日本紡績取引先持株会	白山市福留町201- 1	317	2.45
計		5,758	44.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,289,000	12,289	
単元未満株式	普通株式 68,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,289	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	554,000		554,000	4.29
計		554,000		554,000	4.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,968	58,272
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	554,708		554,708	

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、長引く市況の低迷など厳しい状況にあるため、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。次期以降につきましては、全社を挙げて業績の回復に取り組み、早期復配に向けて努める所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	180	98	71	98	42
最低(円)	86	44	11	16	16

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	29	30	33	31	33	35
最低(円)	25	26	28	27	28	16

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	直山 秀人	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 ブラジル三井肥料㈱入社 昭和60年1月 当社入社 昭和61年12月 当社企画開発室長 昭和62年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社取締役社長(現在)	23年 6月 から 1年	118
常務取締役		大杉 幸正	昭和22年9月17日生	昭和46年4月 ㈱北國銀行入行 平成10年4月 同行香林坊支店長 平成11年10月 同行富山支店長 平成13年5月 当社入社 平成13年6月 当社常務取締役(現在)	23年 6月 から 1年	37
取締役	生産統括	仲治 文雄	昭和31年7月16日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年7月 キタボー興産㈱入社 平成15年6月 同社商品開発グループ長 平成17年6月 当社取締役商品開発グループ長 平成17年10月 当社取締役生産・商品開発統括 平成21年7月 当社取締役生産統括(現在)	23年 6月 から 1年	11
取締役	総務統括	別所 賢多朗	昭和32年9月26日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年7月 キタボー興産㈱入社 平成16年10月 同社営業グループ長 平成17年10月 同社営業部長 平成19年6月 当社取締役営業統括 平成21年7月 当社取締役総務統括(現在)	23年 6月 から 1年	8
取締役	技術統括	谷澤 整	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 帝人㈱入社 平成17年1月 帝人ファイバー㈱北陸営業所長兼 加工技術部テクスタイル品質支援 チーム長 平成18年8月 同社加工技術部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役技術統括(現在)	23年 6月 から 1年	
取締役		竹田 徳文	昭和18年2月27日生	昭和43年3月 海上自衛隊入隊 平成11年3月 同 海将 平成13年4月 ㈱石川製作所入社 平成13年6月 同社東京研究所所長(現在) 平成14年4月 同社東京出張所所長 平成15年2月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成21年4月 同社代表取締役社長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	23年 6月 から 1年	
常勤監査役		中山 雅之	昭和22年6月30日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年5月 当社不動産事業グループ長 平成14年10月 当社事務グループ長 平成16年6月 当社監査役(現在)	20年 6月 から 4年	8
監査役		北川 邦昭	昭和16年3月3日生	昭和38年4月 石川県入庁 平成10年4月 企画開発部県民文化局長 平成11年4月 石川県監査委員 平成17年2月 白山市社会福祉協議会会長(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	20年 6月 から 4年	
監査役		松栄 裕希	昭和23年9月10日生	昭和47年4月 ㈱北國銀行入行 平成14年6月 同行取締役人事部長 平成18年4月 同行取締役経営管理部長 平成18年6月 同行常務取締役兼執行役員経営管理部長 平成20年6月 石川商事㈱代表取締役社長(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	20年 6月 から 4年	
監査役		岩網 大介	昭和51年10月20日生	平成12年4月 朝日開発入社 平成18年3月 同社退社 平成19年9月 弁護士登録(現在) 平成19年9月 中山博之法律事務所勤務(現在) 平成21年6月 当社監査役(現在)	21年 6月 から 3年	
計						184

1. 取締役竹田徳文は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役北川邦昭、松栄裕希、岩網大介は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 監査役岩網大介は、大阪証券取引所が指定を義務付けする一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の意思決定の迅速化並びに経営の透明性の確保と経営のチェック機能の強化を重要な課題とし、株主の立場に立って企業価値を最大化することを目的としております。

企業統治の体制

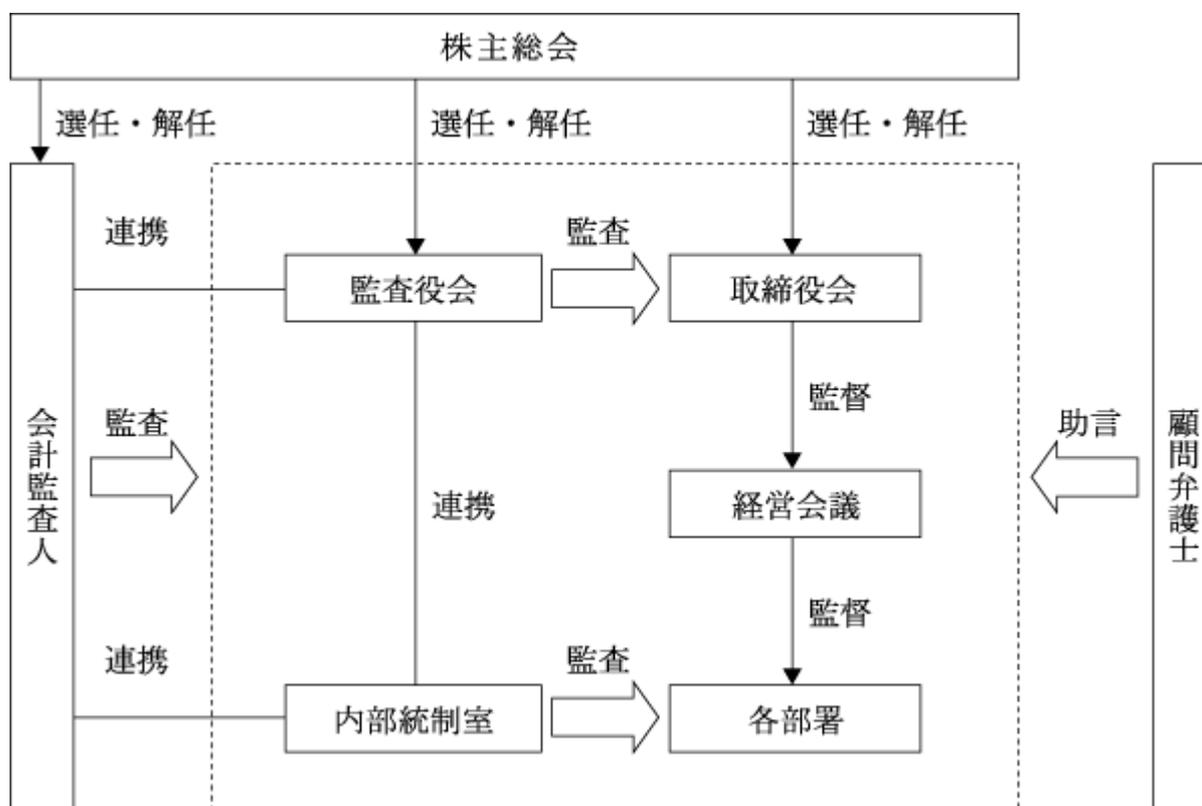
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在6名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されております。定時取締役会を年4回開催し、必要に応じて臨時取締役会の開催を行っております。経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。また、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立し経営責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

監査役会は、有価証券報告提出日現在4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成されております。定時監査役会を年4回開催し、必要に応じて臨時監査役会の開催を行っております。監査役は取締役会に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行うとともに取締役の職務執行の監査を行っております。

当社は、経営会議を毎月開催しております。取締役（社外取締役を除く）、常勤監査役、部課長が出席し、取締役会の定める基本方針に基づき、その具体的な執行方針、進捗状況等の審議を行っております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断したため、監査役制度を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

(1)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人による経営管理体制をとっております。取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために担当する部署の内部統制の整備を行い、必要な諸規則を制定し、その周知徹底を図るとともに取締役会規則を遵守しております。

(2)代表取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

代表取締役は、管理本部を管掌する取締役を取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体にて記録し、取締役及び監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理をしております。

(3)損失の危険に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関しては、各関係部門において予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化しております。

(4)取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程、業務分掌規程等により、各取締役及び使用人の分掌と権限を定めております。

(5)当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社に対し、コンプライアンス確保、会計基準の同一性確保等グループ一体となった内部統制の維持・向上を図っております。

(6)監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は現在、監査役を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとしております。また、当該使用人の任命・異動等人事権に関する事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより取締役からの独立性を確保することとしております。

(7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役による監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社は、監査役が定期的に取締役又は使用人から職務の執行を受けることができる体制を整備するとともに、監査が実効的に行われることを確保するために関連部門が監査役を補助を行うこととしております。

(8)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、組織の業務全体に係わる財務情報を集約したものである財務報告の信頼性を確保するために、当該財務報告に係わる内部統制の有効かつ効率的な整備・運用を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査は、随時、会計監査人及び内部統制室から報告及び説明を受けるとともに、当社の監査基準に基づき誠実かつ公正に内部監査を実施しております。

内部監査の組織としては、内部統制室を設置しております。監査役及び会計監査人との連携のもと、年間計画を作成し内部監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本栄一、南波洋行であり、永昌監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補等3名及びその他1名であります。会計監査は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され、当社とは法令及び日本公認会計士協会に規定する利害関係のないことを確認し、「監査約款」に定めるところにより、監査契約を締結しております。

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約で締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役竹田徳文は、株式会社石川製作所の代表取締役社長を務めており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識を当社の経営に生かしていただきたいため、選任しております。なお、代表取締役を務める株式会社石川製作所名義で当社株式を1,489千株保有しており営業取引があります。

社外監査役北川邦昭は、出身分野である石川県の産業政策遂行にて培った幅広い見識を当社の監査体制に生かしていただきたいため、選任しております。

社外監査役松栄裕希は、出身分野である金融機関を通じて培った見識を当社の監査体制に生かしていただきたいため、選任しております。

社外監査役岩網大介は、弁護士としての専門的知識・見識を有しており、当社の監査体制に生かしていただきたいため、選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、上記の社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務に関わるすべてのリスクについて、各管理担当部署において適切に把握し、重要事項については、経営機関において対応策を十分検討しております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	8,025	8,025				5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,494	2,494				1
社外役員	2,400	2,400				4

ロ. 当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 319,945千円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
帝人株	376,000	118,064	取引強化のため
株石川製作所	1,601,530	97,693	取引強化のため
みずほ証券株	101,401	30,014	取引強化のため
株福井銀行	30,000	8,910	取引強化のため
帝国繊維株	10,000	4,640	取引強化のため
株北國銀行	600	208	取引強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
帝人株	376,000	139,872	取引強化のため
株石川製作所	1,601,530	115,310	取引強化のため
みずほ証券株	101,401	22,409	取引強化のため
株福井銀行	30,000	7,770	取引強化のため
帝国繊維株	10,000	5,420	取引強化のため
株北國銀行	600	168	取引強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円満な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,300		10,300	
連結子会社				
計	10,300		10,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,723	136,343
受取手形及び売掛金	80,480	50,740
製品	1,423	3,597
原材料及び貯蔵品	3,257	9,287
仕掛品	2,470	8,858
その他	13,036	4,394
流動資産合計	218,392	213,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,793,637	1,122,018
減価償却累計額	1,001,537	470,012
建物及び構築物(純額)	792,100	652,005
機械装置及び運搬具	2,530,981	1,455,459
減価償却累計額	2,382,088	1,335,325
機械装置及び運搬具(純額)	148,892	120,133
土地	2 858,457	2 858,457
リース資産	1,841	1,841
減価償却累計額	245	613
リース資産(純額)	1,595	1,227
その他	92,517	45,618
減価償却累計額	89,204	43,259
その他(純額)	3,312	2,359
有形固定資産合計	1 1,804,358	1 1,634,183
無形固定資産		
リース資産	1,784	1,372
ソフトウェア	1,693	1,132
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	4,285	3,313
投資その他の資産		
投資有価証券	1 288,524	1 319,945
その他	13,001	12,430
投資その他の資産合計	301,526	332,375
固定資産合計	2,110,170	1,969,872
資産合計	2,328,562	2,183,096

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,914	31,987
短期借入金	¹ 597,540	¹ 597,540
リース債務	819	819
未払法人税等	1,223	1,119
賞与引当金	2,196	4,010
その他	29,831	31,000
流動負債合計	657,525	666,476
固定負債		
長期借入金	¹ 95,116	¹ 40,576
リース債務	2,730	1,911
繰延税金負債	96,922	59,744
再評価に係る繰延税金負債	² 287,194	² 287,194
退職給付引当金	5,150	5,450
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
固定負債合計	497,551	405,315
負債合計	1,155,077	1,071,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	116,125	30,114
自己株式	57,231	57,289
株主資本合計	774,151	688,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,591	11,297
土地再評価差額金	² 411,924	² 411,924
その他の包括利益累計額合計	399,333	423,222
純資産合計	1,173,485	1,111,304
負債純資産合計	2,328,562	2,183,096

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	614,076	474,353
売上原価	605,827	362,561
売上総利益	8,248	111,792
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	16,936	13,735
役員報酬	18,869	12,920
給料及び手当	53,344	37,360
賞与引当金繰入額	692	1,177
退職給付引当金繰入額	200	180
その他	48,869	55,468
販売費及び一般管理費合計	¹ 138,913	¹ 120,843
営業損失()	130,664	9,051
営業外収益		
受取利息	70	49
受取配当金	4,656	4,197
助成金収入	27,473	3,042
不動産賃貸料	4,482	3,302
その他	5,755	4,308
営業外収益合計	42,437	14,899
営業外費用		
支払利息	20,298	19,245
減価償却費	1,669	4,901
支払補償費	9,415	858
その他	8,379	8,361
営業外費用合計	39,764	33,368
経常損失()	127,991	27,519
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	249	-
投資有価証券売却益	49,591	-
固定資産売却益	-	² 13,300
特別利益合計	49,841	13,300
特別損失		
固定資産処分損	-	³ 115,991
特別退職金	22,707	-
特別損失合計	22,707	115,991
税金等調整前当期純損失()	100,857	130,211
法人税、住民税及び事業税	508	508
法人税等調整額	5,651	44,708
法人税等合計	5,142	44,200
少数株主損益調整前当期純損失()	-	86,010
当期純損失()	95,714	86,010

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	86,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	23,888
その他の包括利益合計	-	23,888 ₂
包括利益	-	62,122 ₁
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	62,122
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,000	714,000
資本剰余金		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
前期末残高	211,839	116,125
当期変動額		
当期純損失()	95,714	86,010
当期変動額合計	95,714	86,010
当期末残高	116,125	30,114
自己株式		
前期末残高	57,208	57,231
当期変動額		
自己株式の取得	22	58
当期変動額合計	22	58
当期末残高	57,231	57,289
株主資本合計		
前期末残高	869,888	774,151
当期変動額		
当期純損失()	95,714	86,010
自己株式の取得	22	58
当期変動額合計	95,737	86,069
当期末残高	774,151	688,082

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,983	12,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,392	23,888
当期変動額合計	17,392	23,888
当期末残高	12,591	11,297
土地再評価差額金		
前期末残高	411,924	411,924
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,924	411,924
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	381,940	399,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,392	23,888
当期変動額合計	17,392	23,888
当期末残高	399,333	423,222
純資産合計		
前期末残高	1,251,829	1,173,485
当期変動額		
当期純損失（ ）	95,714	86,010
自己株式の取得	22	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,392	23,888
当期変動額合計	78,344	62,180
当期末残高	1,173,485	1,111,304

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	100,857	130,211
減価償却費	72,263	68,649
賞与引当金の増減額(は減少)	11,120	1,814
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,120	300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	249	-
受取利息及び受取配当金	4,726	4,246
支払利息	20,298	19,245
固定資産処分損益(は益)	-	115,991
固定資産売却損益(は益)	-	13,300
投資有価証券売却損益(は益)	49,591	-
売上債権の増減額(は増加)	13,468	29,740
たな卸資産の増減額(は増加)	46,350	14,593
未収入金の増減額(は増加)	6,952	7,046
仕入債務の増減額(は減少)	463	6,072
その他	12,978	852
小計	64,617	85,656
利息及び配当金の受取額	4,726	4,246
利息の支払額	20,250	19,279
法人税等の支払額	508	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,649	70,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	75,661	-
有形固定資産の取得による支出	2,236	3,077
有形固定資産の除却による支出	-	6,300
有形固定資産の売却による収入	-	13,300
敷金及び保証金の差入による支出	102	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,322	3,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	54,540	54,540
自己株式の取得による支出	22	58
リース債務の返済による支出	546	819
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,108	55,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,435	18,620
現金及び現金同等物の期首残高	180,159	117,723
現金及び現金同等物の期末残高	117,723	136,343

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても130,664千円の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも80,649千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、平成22年1月に希望退職者の募集を実施するとともに、不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産体制の構築を図っております。更に、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても、生産体制の見直しに伴う能登工場から松任工場への設備移設費を10,145千円計上したこともあり、9,051千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ高付加価値系へのシフト化に取り組みとともに、既存商品の受注単価見直し、高機能繊維の開発、徹底したコスト削減に注力し、業績回復に努めております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)リック・コーポレーション キタポー興産(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 承德帝賢北日本紡績有限公司 (ロ)持分法適用会社の承德帝賢北日本紡績有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社2社とも連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 ...製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 当社松任工場は定額法、その他は定率法を採用しており、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額等に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しております。 なお、この方法により算出した貸倒引当金はありませんので、計上していません。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～45年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の㈱リック・コーポレーションについては、退職金制度がないため、退職給付引当金はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。なお、平成14年度より繰入は凍結しております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)のれんの償却方法及び償却期間 重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。</p> <p>(ホ)連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針)(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は、41千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況			1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況		
担保差入資産	金額 (千円)	担保付債務 (千円)	担保差入資産	金額 (千円)	担保付債務 (千円)
投資有価証券	147,840	1年以内に返済 する長期借入金	投資有価証券	174,720	1年以内に返済 する長期借入金
建物	649,646	54,540	建物	621,932	54,540
土地	769,422	長期借入金 95,116	土地	769,422	長期借入金 40,576
		短期借入金 543,000			短期借入金 543,000
計	1,566,909	692,656	計	1,566,074	638,116
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地 再評価差額金を純資産の部に計上しております。			2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地 再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税 法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている 価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価 格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために 国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価 額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 ...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 ... 181,210千円 			<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税 法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている 価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価 格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために 国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価 額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 ...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 ... 200,841千円 		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 20,362千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 20,139千円</p> <p>2 固定資産売却益は、能登工場の紡績機械及び松任工場の仮燃機械の売却によるものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置（能登工場）</td> <td style="text-align: right;">9,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置（松任工場）</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,300千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損は、能登工場及び鳥越工場の取壊しによるものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物（能登工場）</td> <td style="text-align: right;">69,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物（鳥越工場）</td> <td style="text-align: right;">46,058千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,991千円</td> </tr> </table>	機械装置（能登工場）	9,400千円	機械装置（松任工場）	3,900千円	計	13,300千円	建物及び構築物（能登工場）	69,932千円	建物及び構築物（鳥越工場）	46,058千円	計	115,991千円
機械装置（能登工場）	9,400千円												
機械装置（松任工場）	3,900千円												
計	13,300千円												
建物及び構築物（能登工場）	69,932千円												
建物及び構築物（鳥越工場）	46,058千円												
計	115,991千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	78,322 千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	78,322 千円
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17,392 千円
--------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911			12,911
合計	12,911			12,911
自己株式				
普通株式(注)	552	0		552
合計	552	0		552

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 646株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911			12,911
合計	12,911			12,911
自己株式				
普通株式(注)	552	1		554
合計	552	1		554

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,968株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 117,723 千円	現金及び預金勘定 136,343 千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
現金及び現金同等物 <u>117,723</u>	現金及び現金同等物 <u>136,343</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 工具、器具および備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,457</td> <td style="text-align: right;">10,332</td> <td style="text-align: right;">10,124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,655</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,112</td> <td style="text-align: right;">14,214</td> <td style="text-align: right;">11,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	20,457	10,332	10,124	その他	5,655	3,881	1,773	合計	26,112	14,214	11,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,457</td> <td style="text-align: right;">13,492</td> <td style="text-align: right;">6,964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> <td style="text-align: right;">394</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,032</td> <td style="text-align: right;">13,887</td> <td style="text-align: right;">8,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	20,457	13,492	6,964	その他	1,575	394	1,180	合計	22,032	13,887	8,145
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	20,457	10,332	10,124																														
その他	5,655	3,881	1,773																														
合計	26,112	14,214	11,898																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	20,457	13,492	6,964																														
その他	1,575	394	1,180																														
合計	22,032	13,887	8,145																														
(2)未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,586</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,959</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,372	千円	1年超	8,586	"	合計	12,959	"	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,749</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,040</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,749	千円	1年超	5,291	"	合計	9,040	"														
1年内	4,372	千円																															
1年超	8,586	"																															
合計	12,959	"																															
1年内	3,749	千円																															
1年超	5,291	"																															
合計	9,040	"																															
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,993</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,235</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">809</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,993	千円	減価償却費相当額	4,235	"	支払利息相当額	809	"	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,388</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">590</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,067	千円	減価償却費相当額	3,388	"	支払利息相当額	590	"														
支払リース料	4,993	千円																															
減価償却費相当額	4,235	"																															
支払利息相当額	809	"																															
支払リース料	4,067	千円																															
減価償却費相当額	3,388	"																															
支払利息相当額	590	"																															
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、信用調査等を実施することによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場リスクや発行会社の業績変動リスクがあります。四半期ごとに時価や発行会社の財務状況等の把握を行い、当該企業との関係を勘案して保有意義の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達であります。

また、営業債務、借入金及びリース債務の資金調達に係る流動性リスクは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	117,723	117,723	
(2)受取手形及び売掛金	80,480	80,480	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	263,030	263,030	
(4)支払手形及び買掛金	(25,914)	(25,914)	
(5)短期借入金	(597,540)	(597,540)	
(6)長期借入金	(95,116)	(92,968)	(2,147)
(7)リース債務	(3,549)	(3,549)	
(8)デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 25,494千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	117,723			
受取手形及び売掛金	80,480			
投資有価証券				
その他有価証券				

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、信用調査等を実施することによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場リスクや発行会社の業績変動リスクがあります。四半期ごとに時価や発行会社の財務状況等の把握を行い、当該企業との関係を勘案して保有意義の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務及び借入金の資金調達に係る流動性リスクは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	136,343	136,343	
(2)受取手形及び売掛金	50,740	50,740	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	294,450	294,450	
(4)支払手形及び買掛金	(31,987)	(31,987)	
(5)短期借入金	(543,000)	(543,000)	
(6)長期借入金	(95,116)	(95,264)	(148)

()負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,494千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	50,740			

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	151,786	117,415	34,371
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	151,786	117,415	34,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,243	158,206	46,962
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	111,243	158,206	46,962
合計		263,030	275,621	12,591

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,494千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	75,661	49,591	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	75,661	49,591	

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,950	117,415	48,535
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	165,950	117,415	48,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,500	158,206	29,706
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	128,500	158,206	29,706
合計	294,450	275,621	18,828	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,494千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社であるキタポー興産(株)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の(株)リック・コーポレーションについては、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
イ 退職給付債務	5,150千円	5,450千円
ロ 退職給付引当金	5,150千円	5,450千円

(注) 退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ 勤務費用	740千円	740千円
ロ 退職給付費用	740千円	740千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	238,369 千円	297,184 千円
役員退職慰労引当金	4,175 "	4,175 "
貸倒引当金	101,329 "	123,186 "
退職給付引当金	1,560 "	1,656 "
賞与引当金	641 "	1,232 "
減損損失	84,409 "	23,375 "
その他有価証券評価差額金	5,036 "	"
その他	2,928 "	2,607 "
繰延税金資産小計	438,451 "	453,418 "
評価性引当額	438,451 "	453,418 "
繰延税金資産合計	"	"
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	96,922 "	52,213 "
その他有価証券評価差額金	"	7,531 "
繰延税金負債合計	96,922 "	59,744 "
繰延税金負債の純額	96,922 "	59,744 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているために単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、石川県白山市にのみ生産工場を置き、その工場の生産設備から紡績糸を製造し、国内に販売しております。従いまして、生産設備、資産を区分することは適切でないため、「紡績事業」という単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、単一セグメントのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、単一セグメントのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人テクノプロダクツ(株)	241,787	紡績事業
帝人ファイバー(株)	156,402	紡績事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	94円 96銭	1株当たり純資産額	89円 94銭
1株当たり当期純損失金額	7円 74銭	1株当たり当期純損失金額	6円 96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,173,485	1,111,304
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,173,485	1,111,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,358	12,356

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	95,714	86,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	95,714	86,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,358	12,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	543,000	543,000	3.125	
1年以内に返済予定の長期借入金	54,540	54,540	1.829	
1年以内に返済予定のリース債務	819	819	1.534	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,116	40,576	1.829	平成24年4月1日～ 平成25年12月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,730	1,911	1.534	平成24年4月1日～ 平成26年7月16日
合計	696,205	640,846		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,916	11,660		
リース債務	819	819	273	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30 日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30 日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31 日)
売上高(百万円)	108	130	112	121
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	10			
税金等調整前四半期純損失 (百万円)		48	81	10
四半期純利益(百万円)	11			
四半期純損失(百万円)		47	40	10
1株当たり四半期純利益 (円)	0.92			
1株当たり四半期純損失 (円)		3.81	3.26	0.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,382	134,498
売掛金	80,480	50,740
製品	1,423	3,569
仕掛品	2,470	8,820
原材料	772	7,705
貯蔵品	2,484	1,581
原材料等保証金	450	-
前払費用	1,547	1,581
未収入金	3,445	686
未収消費税等	4,067	-
その他	932	297
流動資産合計	214,457	209,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,668,250	1,085,410
減価償却累計額	917,476	434,614
建物(純額)	750,773	650,796
構築物	41,338	36,607
減価償却累計額	39,770	35,398
構築物(純額)	1,567	1,209
機械及び装置	2,524,205	1,451,802
減価償却累計額	2,375,935	1,331,864
機械及び装置(純額)	148,269	119,937
車両運搬具	6,776	3,657
減価償却累計額	6,153	3,460
車両運搬具(純額)	623	196
工具、器具及び備品	92,517	45,618
減価償却累計額	89,204	43,259
工具、器具及び備品(純額)	3,312	2,359
土地	² 848,457	² 848,457
リース資産	1,841	1,841
減価償却累計額	245	613
リース資産(純額)	1,595	1,227
有形固定資産合計	¹ 1,754,599	¹ 1,624,183
無形固定資産		
ソフトウェア	1,693	1,132
リース資産	1,784	1,372
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	4,235	3,263

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 288,524	1 319,945
関係会社長期貸付金	309,325	322,173
敷金及び保証金	10,572	10,572
長期前払費用	2,429	1,521
貸倒引当金	255,894	308,339
投資その他の資産合計	354,958	345,873
固定資産合計	2,113,793	1,973,320
資産合計	2,328,250	2,182,803
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,170	4,124
買掛金	17,743	27,862
短期借入金	1 543,000	1 543,000
1年内返済予定の長期借入金	1 54,540	1 54,540
リース債務	819	819
未払金	20,083	18,528
未払費用	832	1,100
未払法人税等	1,011	907
未払消費税等	-	4,309
預り金	290	231
賞与引当金	223	912
設備関係支払手形	-	619
その他	93	-
流動負債合計	646,808	656,955
固定負債		
長期借入金	1 95,116	1 40,576
リース債務	2,730	1,911
繰延税金負債	96,922	59,744
再評価に係る繰延税金負債	287,194	287,194
退職給付引当金	990	1,090
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
固定負債合計	493,391	400,955
負債合計	1,140,200	1,057,910

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金	1,257	1,257
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金	13,000	13,000
配当引当積立金	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金	145,381	78,319
繰越利益剰余金	221,395	241,321
利益剰余金合計	125,486	38,498
自己株式	52,026	52,085
株主資本合計	788,716	701,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,591	11,297
土地再評価差額金	411,924	411,924
評価・換算差額等合計	399,333	423,222
純資産合計	1,188,050	1,124,892
負債純資産合計	2,328,250	2,182,803

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	614,076	474,353
売上原価		
製品期首たな卸高	35,462	1,423
当期製品製造原価	² 559,265	² 359,568
合計	594,728	360,992
製品期末たな卸高	1,423	3,569
売上原価合計	593,305	357,422
売上総利益	20,770	116,931
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	16,936	13,735
役員報酬	18,869	12,920
給料及び手当	10,739	11,613
固定資産税	872	823
減価償却費	5,042	5,325
外注費	37,980	24,298
旅費及び交通費	3,108	1,972
その他	42,985	51,543
販売費及び一般管理費合計	¹ 136,535	¹ 122,233
営業損失()	115,764	5,302
営業外収益		
受取利息	³ 3,447	³ 4,553
受取配当金	4,656	4,197
不動産賃貸料	4,482	3,302
その他	6,601	4,294
営業外収益合計	19,187	16,347
営業外費用		
支払利息	20,298	19,245
減価償却費	1,669	4,901
支払補償費	9,415	858
貸倒引当金繰入額	39,334	52,445
その他	8,379	8,361
営業外費用合計	79,098	85,813
経常損失()	175,675	74,767
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	249	-
投資有価証券売却益	49,591	-
固定資産売却益	-	⁴ 13,300
特別利益合計	49,841	13,300
特別損失		
固定資産処分損	-	⁵ 69,932
特別損失合計	-	69,932
税引前当期純損失()	125,833	131,400
法人税、住民税及び事業税	296	296
法人税等調整額	5,651	44,708
法人税等合計	5,354	44,412
当期純損失()	120,479	86,987

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	65,667	11.9	29,843	8.2
労務費		7,451	1.3	10,391	2.8
経費		480,218	86.8	325,683	89.0
当期総製造費用		553,337	100.00	365,918	100.00
仕掛品期首棚卸高		8,399		2,470	
合計		561,736		368,389	
仕掛品期末棚卸高		2,470		8,820	
当期製品製造原価		559,265		359,568	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度(千円) (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
外注加工費	18,236	4,916
支払電力料	84,056	61,570
減価償却費	65,551	58,422
外注委託費	226,369	133,255
消耗品費	28,300	20,558

(原価計算の方法)

等級別総合原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
資本剰余金合計		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	178,500	178,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
配当引当積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	153,858	145,381
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,476	67,061
当期変動額合計	8,476	67,061
当期末残高	145,381	78,319
繰越利益剰余金		
前期末残高	109,393	221,395
当期変動額		
当期純損失()	120,479	86,987
固定資産圧縮積立金の取崩	8,476	67,061
当期変動額合計	112,002	19,925
当期末残高	221,395	241,321

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	245,965	125,486
当期変動額		
当期純損失()	120,479	86,987
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	120,479	86,987
当期末残高	125,486	38,498
自己株式		
前期末残高	52,004	52,026
当期変動額		
自己株式の取得	22	58
当期変動額合計	22	58
当期末残高	52,026	52,085
株主資本合計		
前期末残高	909,218	788,716
当期変動額		
当期純損失()	120,479	86,987
自己株式の取得	22	58
当期変動額合計	120,501	87,046
当期末残高	788,716	701,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,983	12,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,392	23,888
当期変動額合計	17,392	23,888
当期末残高	12,591	11,297
土地再評価差額金		
前期末残高	411,924	411,924
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,924	411,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	381,940	399,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,392	23,888
当期変動額合計	17,392	23,888
当期末残高	399,333	423,222
純資産合計		
前期末残高	1,291,159	1,188,050
当期変動額		
当期純損失()	120,479	86,987
自己株式の取得	22	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,392	23,888
当期変動額合計	103,109	63,157
当期末残高	1,188,050	1,124,892

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても115,764千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、平成22年1月に希望退職者の募集を実施するとともに不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産方式の構築を図っております。更に、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても、生産体制の見直しに伴う能登工場から松任工場への設備移設費を10,145千円計上したこともあり、5,302千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、既存商品の受注単価見直し、高機能繊維の開発、徹底したコスト削減に注力し、業績回復に努めております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品 月次総平均法 仕掛品 〃 原材料 〃 貯蔵品 移動平均法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>同左</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 松任工場は定額法、その他は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物	8～60年	構築物	10～60年	機械装置	5～10年	車両運搬具	4～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> </table>	建物	15～45年	構築物	10～35年	機械装置	10年	車両運搬具	4年
建物	8～60年																	
構築物	10～60年																	
機械装置	5～10年																	
車両運搬具	4～10年																	
建物	15～45年																	
構築物	10～35年																	
機械装置	10年																	
車両運搬具	4年																	

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額に対し、債権内容その他相手先の財政状態等により、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。なお、平成14年度より繰入は凍結しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況			1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況		
担保差入資産	金額 (千円)	担保に供している債務 (千円)	担保差入資産	金額 (千円)	担保に供している債務 (千円)
投資有価証券	147,840	1年以内に返済 する長期借入金	投資有価証券	174,720	1年以内に返済 する長期借入金
建物	649,646	54,540	建物	621,932	54,540
土地	769,422	長期借入金 95,116	土地	769,422	長期借入金 40,576
		短期借入金 543,000			短期借入金 543,000
計	1,566,909	692,656	計	1,566,074	638,116
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額を純資産の部に計上しております。			2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額を純資産の部に計上しております。		
<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第2条第4号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 ...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 181,210千円 			<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第2条第4号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 ...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 200,841千円 		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は20,664千円であります。</p> <p>2 当期製品製造原価には、関係会社からの外注委託費226,369千円が含まれております。</p> <p>3 このうち関係会社に対する受取利息3,403千円が含まれております。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は21,337千円であります。</p> <p>2 当期製品製造原価には、関係会社からの外注委託費133,255千円が含まれております。</p> <p>3 このうち関係会社に対する受取利息4,522千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益は、能登工場の紡績機械及び松任工場の仮燃機械の売却によるものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置（能登工場）</td> <td style="text-align: right;">9,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置（松任工場）</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,300千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損69,932千円は、能登工場の取壊しによるものであります。</p>	機械装置（能登工場）	9,400千円	機械装置（松任工場）	3,900千円	計	13,300千円
機械装置（能登工場）	9,400千円						
機械装置（松任工場）	3,900千円						
計	13,300千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	552	0		552
合計	552	0		552

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加646株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	552	1		554
合計	552	1		554

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,968株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 工具、器具および備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16,309</td> <td style="text-align: right;">8,834</td> <td style="text-align: right;">7,474</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,655</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,112</td> <td style="text-align: right;">14,214</td> <td style="text-align: right;">11,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">4,372</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,586</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,959</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">4,993</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,235</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">809</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	16,309	8,834	7,474	車両運搬具	4,148	1,498	2,649	工具器具備品	5,655	3,881	1,773	合計	26,112	14,214	11,898		4,372	千円	1年内			1年超	8,586	"	合計	12,959	"		4,993	千円	支払リース料			減価償却費相当額	4,235	"	支払利息相当額	809	"	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16,309</td> <td style="text-align: right;">11,164</td> <td style="text-align: right;">5,144</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> <td style="text-align: right;">394</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,032</td> <td style="text-align: right;">13,887</td> <td style="text-align: right;">8,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">3,749</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,040</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">4,067</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,388</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">590</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	16,309	11,164	5,144	車両運搬具	4,148	2,327	1,820	工具器具備品	1,575	394	1,180	合計	22,032	13,887	8,145		3,749	千円	1年内			1年超	5,291	"	合計	9,040	"		4,067	千円	支払リース料			減価償却費相当額	3,388	"	支払利息相当額	590	"
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																						
機械装置	16,309	8,834	7,474																																																																																						
車両運搬具	4,148	1,498	2,649																																																																																						
工具器具備品	5,655	3,881	1,773																																																																																						
合計	26,112	14,214	11,898																																																																																						
	4,372	千円																																																																																							
1年内																																																																																									
1年超	8,586	"																																																																																							
合計	12,959	"																																																																																							
	4,993	千円																																																																																							
支払リース料																																																																																									
減価償却費相当額	4,235	"																																																																																							
支払利息相当額	809	"																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																						
機械装置	16,309	11,164	5,144																																																																																						
車両運搬具	4,148	2,327	1,820																																																																																						
工具器具備品	1,575	394	1,180																																																																																						
合計	22,032	13,887	8,145																																																																																						
	3,749	千円																																																																																							
1年内																																																																																									
1年超	5,291	"																																																																																							
合計	9,040	"																																																																																							
	4,067	千円																																																																																							
支払リース料																																																																																									
減価償却費相当額	3,388	"																																																																																							
支払利息相当額	590	"																																																																																							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額なし)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	211,670 千円	257,832 千円
役員退職慰労引当金	4,175 "	4,175 "
貸倒引当金	101,329 "	123,186 "
退職給付引当金	396 "	436 "
賞与引当金	89 "	365 "
減損損失	84,409 "	23,375 "
未払事業税	286 "	244 "
その他有価証券評価差額金	5,036 "	"
その他	332 "	440 "
繰延税金資産小計	407,726 "	410,055 "
評価性引当額	407,726 "	410,055 "
繰延税金資産合計	"	"
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	96,922 "	52,213 "
その他有価証券評価差額金	"	7,531 "
繰延税金負債合計	96,922 "	59,744 "
繰延税金負債の純額	96,922 "	59,744 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前事業年度及び当事業年度のいずれも税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	96円 13銭	1株当たり純資産額	91円 04銭
1株当たり当期純損失金額	9円 75銭	1株当たり当期純損失金額	7円 04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,188,050	1,124,892
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,188,050	1,124,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,358	12,356

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	120,479	86,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	120,479	86,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,358	12,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 有 価 証 券	帝人(株)	376,000	139,872
	(株)石川製作所	1,601,530	115,310
	みずほ証券(株)	101,401	22,409
	坂本北陸証券(株)	177,937	12,646
	(株)福井銀行	30,000	7,770
	北陸放送(株)	11,125	5,562
	帝国繊維(株)	10,000	5,420
	(株)金沢名鉄丸越百貨店	20,000	3,500
	北陸観光開発(株)	42	2,100
	北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000
	その他(5銘柄)	4,589	3,353
	計	2,336,624	319,945

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,668,250		582,839	1,085,410	434,614	30,045	650,796
構築物	41,338		4,730	36,607	35,398	358	1,209
機械及び装置	2,524,205	6,953	1,079,355	1,451,802	1,331,864	35,285	119,937
車両運搬具	6,776		3,119	3,657	3,460	426	196
工具、器具及び備品	92,517	240	47,138	45,618	43,259	1,193	2,359
土地	848,457			848,457			848,457
リース資産	1,841			1,841	613	368	1,227
建設仮勘定		7,193	7,193				
有形固定資産計	5,183,385	14,387	1,724,377	3,473,395	1,849,211	67,676	1,624,183
無形固定資産							
ソフトウェア	2,990			2,990	1,857	560	1,132
リース資産	2,059			2,059	686	411	1,372
電話加入権	1,878			1,878	1,120		757
無形固定資産計	6,927			6,927	3,664	972	3,263

- (注) 1. 機械装置の増加額は、紡績設備の改造及び維持補修によるものであります。
2. 建物及び構築物の減少額は、能登工場の取壊しによるものであります。
機械及び装置の減少額は、松任工場の仮撚機械及び能登工場の紡績機械を売却したことによるものであります。
車両運搬具及び工具、器具及び備品の減少額は、能登工場解体に伴う廃棄によるものであります。
3. 建設仮勘定の増加額は、有形固定資産の取得によるものであり、減少額は当該各有形固定資産への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	255,894	308,339		255,894	308,339
賞与引当金	223	912	223		912
役員退職慰労引当金	10,439				10,439

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		653
預金	当座預金	1,806
	普通預金	132,038
	計	133,844
合計		134,498

売掛金

相手先	金額(千円)
帝人ファイバー(株)	13,446
帝人テクノプロダクツ(株)	12,139
ハンダ(株)	11,372
ミマス(株)	9,296
N I 帝人商事(株)	2,808
その他	1,677
合計	50,740

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
80,480	498,071	527,811	50,740	86.04	48.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には、消費税等が含まれております。

棚卸資産

製品

品名	金額(千円)
合繊紡績糸	3,569
合計	3,569

仕掛品

品名	金額(千円)
合繊紡績糸	8,820
合計	8,820

原材料

品名	金額(千円)
合繊紡績原綿	7,705
合計	7,705

貯蔵品

品名	金額(千円)
紙管、段ボール	1,581
合計	1,581

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)リック・コーポレーション	226,292
キタボー興産(株)	95,881
合計	322,173

支払手形

相手先	金額(千円)
吉野紙管(株)	1,624
朝日産業(株)	1,502
吉田機械興業(株)	997
合計	4,124

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	1,448
5月	1,271
6月	1,405
合計	4,124

買掛金

相手先	金額(千円)
ハンダ(株)	17,884
ミマス(株)	9,587
(有)小西撚糸	385
帝人ファイバー(株)	5
合計	27,862

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行 本店営業部	543,000
計	543,000

再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	287,194

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	決算期末日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (http://www.ktbo.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、北國新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度（第87期）自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 平成22年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 平成22年8月13日北陸財務局長に提出

（第88期第2四半期）自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 平成22年11月12日北陸財務局長に提出

（第88期第3四半期）自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 平成23年2月10日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行
社員

公認会計士 山本 栄一

業務執行
社員

公認会計士 南波 洋行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北日本紡績株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北日本紡績株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行
社員

公認会計士 山本 栄一

業務執行
社員

公認会計士 南波 洋行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北日本紡績株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北日本紡績株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行
社員

公認会計士 山本 栄一

業務執行
社員

公認会計士 南波 洋行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行
社員

公認会計士 山本 栄一

業務執行
社員

公認会計士 南波 洋行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。